

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・バランス・ファンド」は、2023年9月20日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末（2023年9月20日）

基準価額	11,644円
純資産総額	7,904百万円
第5期	
騰落率	3.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIグローバル・ バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日：2023年9月20日）

作成対象期間（2022年9月21日～2023年9月20日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券 (ETF) 及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・株価上昇要因として、堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。
- ・日本などの株価上昇要因として、日本での金融緩和継続期待や一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。
- ・米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まったこと、一方、日本で日本銀行の金融緩和継続観測が根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・金は、米地銀の経営危機や地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。

下落要因

- ・金利上昇 (債券価格の下落) 要因として、堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。
- ・堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて米金利の高止まり継続、長期化観測が強まり債券利回りが上昇傾向となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24 円	0.209 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.077)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.064	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(7)	(0.064)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.041	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.015)	開示資料等の作成、印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.314	
期中の平均基準価額は、11,247円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

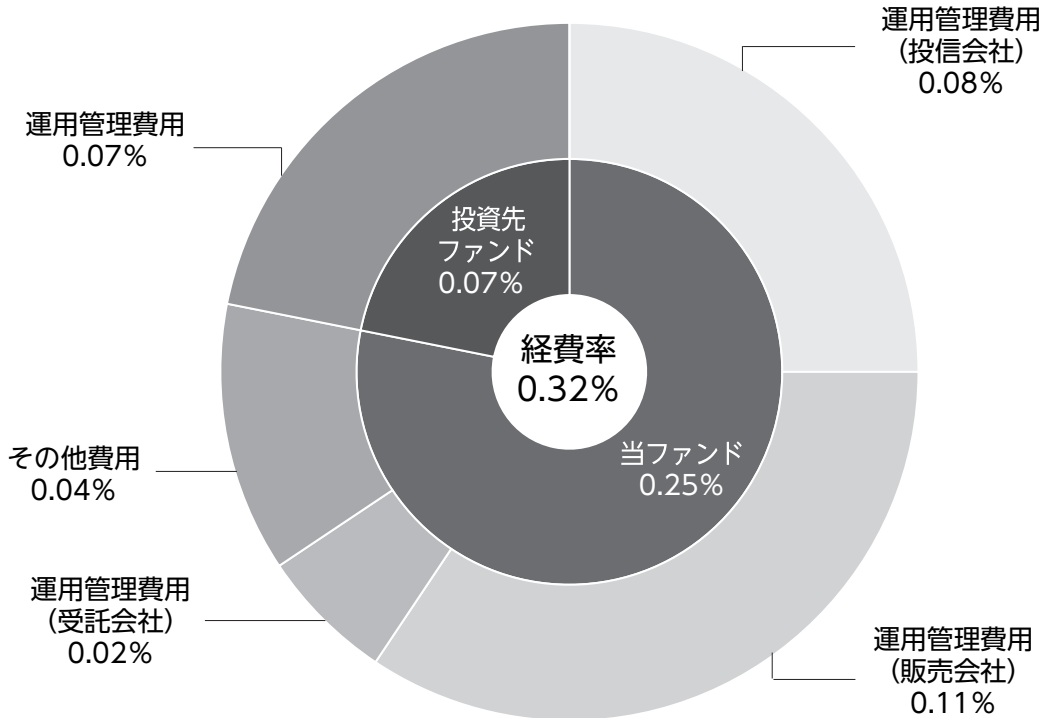
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.32%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	0.32
①当ファンドの費用の比率	0.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

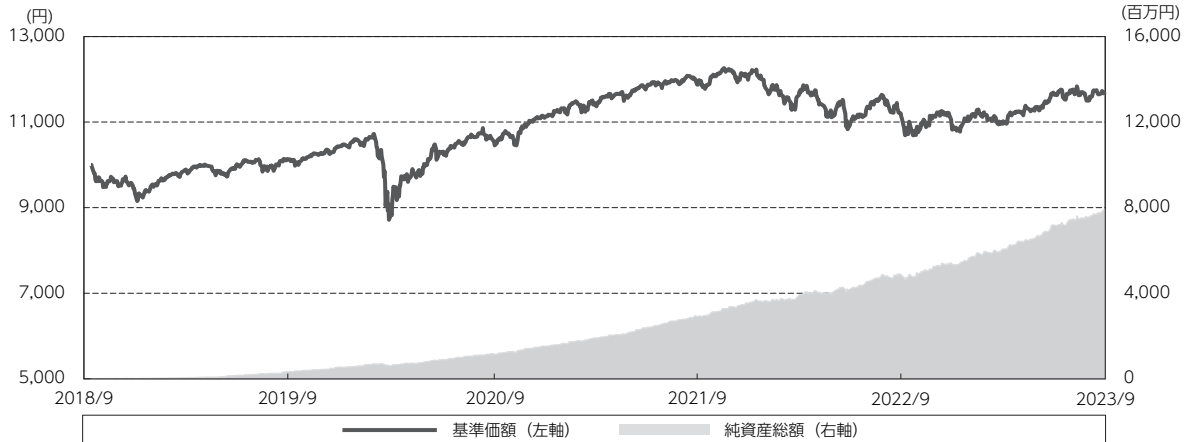
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券 (ETF) 及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ (2018年10月4日から2023年9月20日) のみの記載となります。

	2018年10月4日 設定日	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,130	10,542	11,875	11,204	11,644
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	1.3	4.1	12.6	△ 5.7	3.9
純資産総額 (百万円)	1	328	1,158	2,909	4,888	7,904

(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券 (ETF) 及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年9月20日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年9月21日～2023年9月20日)

**【株式】
(国内)**

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり期初から2022年9月末にかけて日経平均株価は下落しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、2023年1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇しました。7月から期末にかけて、日経平均株価はもみ合いとなりました。通期では日経平均株価が上昇し、33,000円台で終わりました。

(先進国)

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は3,700台で始まりました。FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、S&P500種指数は2022年10月中旬に3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回やCPIの伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500種指数が反発しました。12月には一時的に低下しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、4,400台で終わりました。

(新興国)

期初から2022年10月末にかけて、FRBの大幅利上げや英経済対策への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり、新興国株式市場は下落しました。11月は中国のゼロコロナ政策緩和やドル安進展が好感され、新興国株式市場が上昇しました。また、2023年1月に台湾の半導体大手

の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したことにつれ、新興国株式市場が更に上昇しました。2月はドル高や米金利上昇を受けてハイテク株などが軟化したことと、インドでは新興財閥の不正会計疑惑などにより、新興国株式市場が下落に転じました。6月から7月にかけて、中国当局による景気刺激策への期待と米ハイテク株高による半導体関連株高などから、新興国株式市場は上昇しました。通期では新興国株式市場が上昇で終了しました。

【債券】

(国内)

期初、米長期債利回りが上昇するなか10年国債利回りは変動許容幅上限の0.25%の水準で始まりました。その後、横ばいで推移しましたが、2022年12月に日本銀行が許容変動幅の拡大を決めたことから上昇し変動許容幅の上限の0.5%に達した後横ばいとなりました。その後、米欧長期債利回りの低下につれた動きなど海外要因で下げる場面もありましたが、2023年4月ごろまで概ね0.5%で横ばいとなりました。3月に日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めると0.3%割れまで低下しました。4月にかけて日本銀行の新体制を巡り金融政策の修正が行われるとの観測から上昇しました。しかしながら、日本銀行が金融政策決定会合で現状維持を決定したことや日本銀行の金融緩和の長期化観測が強まったことなどを背景とし10年国債利回り水準の上値は抑えられ、0.4%程度の水準での推移が7月初まで続けました。7月に入り、日本銀行の金融政策修正への警戒感などから金利は上昇しました。さらに、下旬は、日本銀行が長短金利操作の運用柔軟化を決め、長期金利がこれまでの変動許容幅の上限0.5%を超えることを容認する姿勢を示したことから、上昇しました。結局0.7%台前半で終了しました。

(先進国)

期首、米10年国債利回りは3.4%近辺にあり、米CPIの上昇、米連邦公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げなどに4%台まで上昇しました。2022年10月下旬にかけて米景気の減速懸念やFRBが利上げ幅を縮小するとの観測などから低下しました。堅調な経済指標発表やインフレ指標の上振れにより利上げ観測が強まることで長期債利回りも上昇する局面、弱めの経済指標の発表やインフレ指標の伸び鈍化を受けて長期債利回りも下降する局面、これらが繰り返す時期が2023年3月ごろまで続けました。3月に米地銀の破綻が発生するとリスク回避の動きから債券は買われ長期債利回りは低下し、4月ごろまで相対的に低い水準で債券利回りは推移し、4月に当期の最低水準である3.3%台を付けました。5月に入ると堅調な経済指標の発表やリスク回避的な動きの後退から、債券利回りは再び上昇傾向となりました。6月以降も堅調な経済指標の発表を受けてFRBによる利上げの長期化観測が継続しました。弱めの経済指標発表やインフレの伸びの鈍化が見られるといったん低下するものの、強めの経済指標発表やインフレ指標の高止まりが懸念されると再び上昇するといった動きが続きました。全体として根強いインフレ圧力や景気の底堅さが意識され、債券利回りの上昇傾向は続けました。結局、4.3%台で当期を終えました。

(新興国)

当期、米ドル建て新興国債券市場は通期では上昇しました。背景として、期初、米国債利回りの上昇、これによる新興国の資金調達コストの拡大懸念による信用スプレッド（米国債と米ドル建て新興国債券の利回り差）の拡大などから新興国債券（ドル建て）利回りは上昇しました。2022年10月以降、米債券利回りの上昇ペースが鈍化したことから、新興国への資金流入が回復したため新興国債券利回りは低下しました。2023年2月初ごろまで、インフレ鈍化でFRBが利上げペースを緩和するといった観測も見られ、利回りは低下しました。2月ごろから3月中旬ごろにかけて、堅調な経済指標の発表を受けて、FRBの利上げ積極化が懸念され新興国債券利回りは上昇しました。しかし、米銀破綻を受けて米国債利回りは低下傾向となり、新興国債券利回りも低下傾向に転じました。低下を支えたのは、米景況感の悪化、米地銀の経営不安などによる米長期債利回りの低下でした。信用スプレッドも5月ごろから米欧金融不安や米債務上限問題などのリスク要因への懸念が後退したことなどから縮小しました。一方、7月下旬ごろから景気後退懸念が緩和されるなか、米国債利回りは上昇、さらに中国の景気回復遅延や不動産問題が注目されたことなどから信用スプレッドも拡大しました。期末に向けて債券利回りは上昇傾向となり値を下げて引けました。

【為替】

当期、米ドル円相場143円台で始まり、金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高・円安傾向が続きました。このような状況下、2022年9月22日に日本銀行は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりにより引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日～21日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。11月以降、FOMCで利上げ幅が拡大されとの見方が後退し、ドル安・円高が進み、2023年1月は米ドル円相場が128円台まで下落しました。3月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月は、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。通期では、ドル高・円安が進み、147円台で終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月21日～2023年9月20日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受け、国内及び海外の上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を行い運用いたしました。また、投資比率の合計は、90%以上の高位を保ちました。なお、債券を投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行い、運用いたしました。

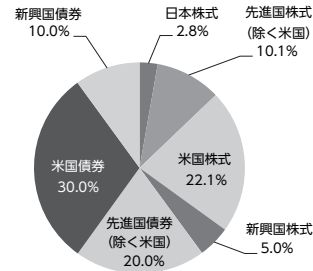
【当期末の資産別組入比率】

ファンド		
資産名	比率	
株式型資産	39.3%	
債券型資産	59.2%	

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、比率が100%超となることがあります。

【当期末の資産クラス構成比率】



(注) 比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	組入比率
株式	日本株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	2.7%
	先進国株式 (除く米国)	SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF	米ドル	9.9%
	米国株式	シュワブ U.S.ブロードマーケットETF	米ドル	21.8%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF	米ドル	4.9%
債券	日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	—
	日本債券	NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	—
	先進国債券 (除く米国)	★バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	米ドル	19.7%
	米国債券	★シュワブ U.S.アグリゲイト・ボンドETF	米ドル	29.6%
	新興国債券	★バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.9%

★債券運用部分の外貨建て資産については、為替ヘッジを行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。—は組入なしを示します。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、組入比率が100%超となることがあります。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注4) 投資対象ファンドは委託会社の判断により変更する場合があります。その際、投資していた投資信託証券が対象から外れたり、新たな投資信託証券を追加する場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2022年9月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,026

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。

なお、投資対象とする上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券の選定及び投資比率については、ウエルスアドバイザー株式会社からの投資助言を受けつつ、運用を行います。

お知らせ

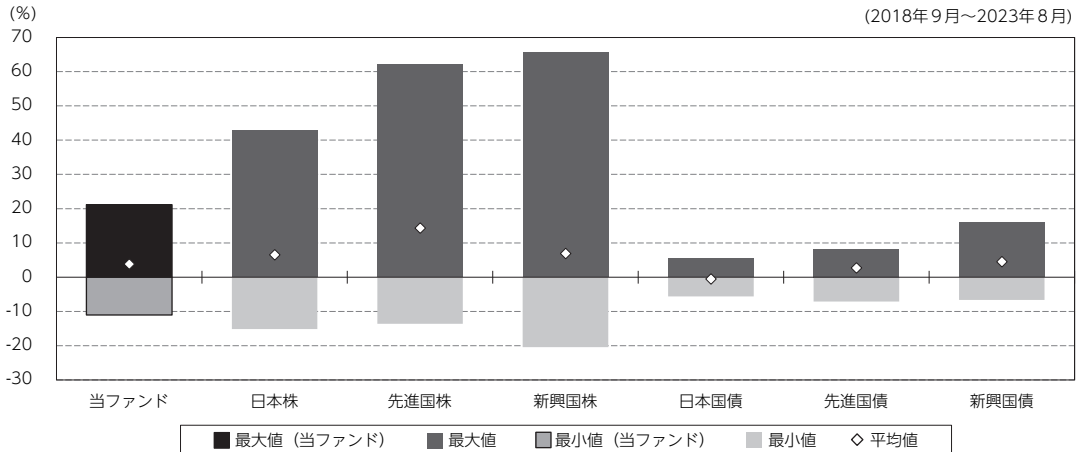
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年10月4日）
運用方針	この投資信託は、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。
運用方法	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.2	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 11.0	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	3.8	6.5	14.3	6.9	△ 0.5	2.7	4.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2018年10月4日(設定日)から2023年8月31日のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年9月20日現在)

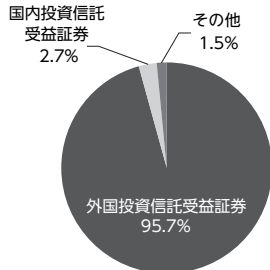
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF	29.6
シュワブ U.S.ブロードマーケットETF	21.8
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	19.7
その他	27.4
組入銘柄数	7銘柄

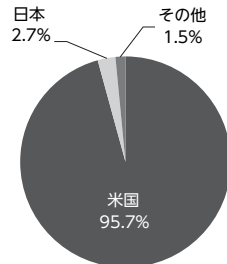
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

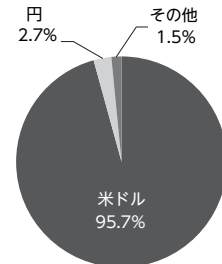
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

(注4) 各配分比率は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が100にならないことがあります。

純資産等

項目	第5期末
	2023年9月20日
純資産総額	7,904,316,332円
受益権総口数	6,788,226,626口
1万口当たり基準価額	11,644円

(注) 期中における追加設定元本額は3,189,973,070円、同解約元本額は764,829,396円です。

組入上位ファンドの概要

シュワブ U.S. アグリゲート・ボンドETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2023年6月30日現在)

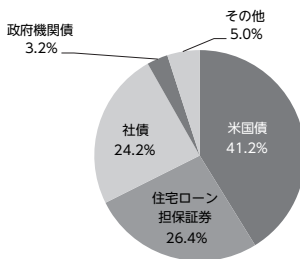
	銘柄名	比率
		%
1	UNITED STATES TREASURY, 3.50%, 2/15/2033	0.5
2	UNITED STATES TREASURY, 2.75%, 8/15/2032	0.5
3	UNITED STATES TREASURY, 4.125%, 11/15/2032	0.4
4	UNITED STATES TREASURY, 1.875%, 2/15/2032	0.4
5	UNITED STATES TREASURY, 1.375%, 11/15/2031	0.4
6	UNIFORM MBS, 5.00%, 7/13/2023	0.4
7	UNITED STATES TREASURY, 1.25%, 8/15/2031	0.4
8	UNITED STATES TREASURY, 2.875%, 5/15/2032	0.4
9	UNIFORM MBS, 4.50%, 7/13/2023	0.4
10	UNITED STATES TREASURY, 1.625%, 5/15/2031	0.3
組入銘柄数		9,600銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

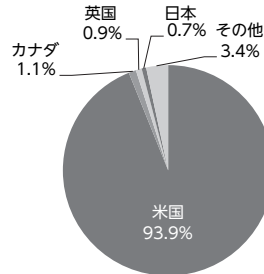
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

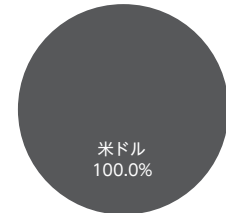
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びCharles Schwab & Co.,Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

シュワブ U.S.ブロードマーケットETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2023年6月30日現在)

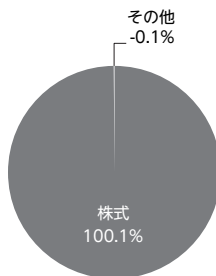
	銘柄名	比率
		%
1	Apple Inc.	6.6
2	Microsoft Corporation	5.9
3	Amazon.com, Inc.	2.7
4	NVIDIA Corporation	2.4
5	Alphabet Inc. Class A	1.6
6	Tesla, Inc.	1.6
7	Meta Platforms Inc. Class A	1.5
8	Alphabet Inc. Class C	1.4
9	Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.4
10	UnitedHealth Group Incorporated	1.0
組入銘柄数		2,469銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

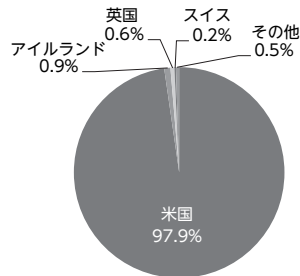
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

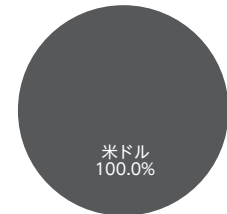
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びCharles Schwab & Co.,Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)

【基準価額の推移】

【組入上位10銘柄】



(2023年6月30日現在)

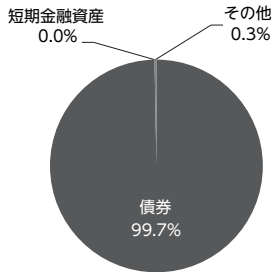
組入上位10銘柄		比率
		%
1	ニューサウス・ウェールズ財務公社	0.5
2	ニューサウス・ウェールズ財務公社	0.5
3	ドイツ国債 (5年)	0.4
4	英国国債	0.4
5	スペイン国債	0.4
6	英国国債	0.3
7	フランス国債	0.3
8	スペイン国債	0.3
9	フランス国債	0.3
10	ドイツ国債 (5年)	0.3
組入銘柄数		7,007銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

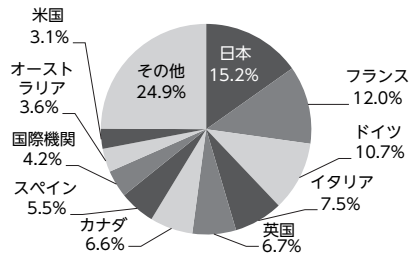
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

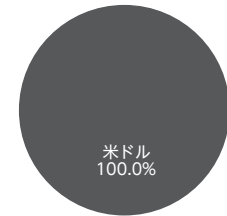
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年4月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。